

平成29年度
和歌山市の財務書類

和歌山市

目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要	4
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
一般会計等財務書類 注記	14
一般会計等附属明細書	18
3. 全体会計財務書類	
全体会計貸借対照表	30
全体会計行政コスト計算書	31
全体会計純資産変動計算書	32
全体会計資金収支計算書	33
全体会計財務書類 注記	34
全体会計附属明細書	36
4. 連結会計財務書類	
連結会計貸借対照表	38
連結会計行政コスト計算書	39
連結会計純資産変動計算書	40
連結会計資金収支計算書	41
連結会計財務書類 注記	42
連結会計附属明細書	45

1. 概要

1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということとはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市でも財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

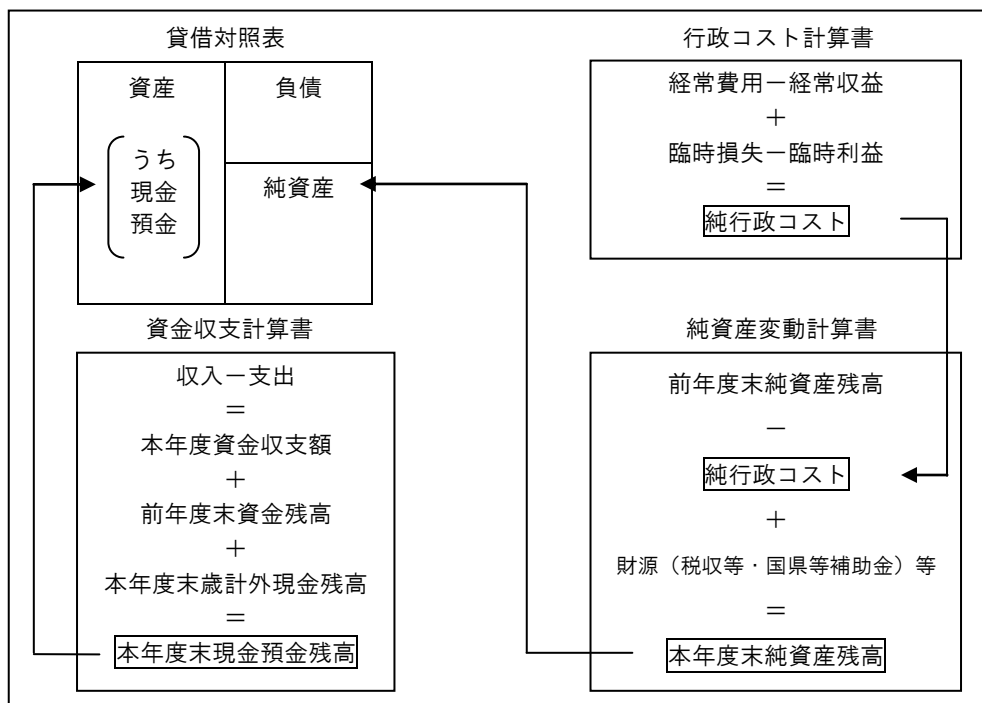
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

(1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

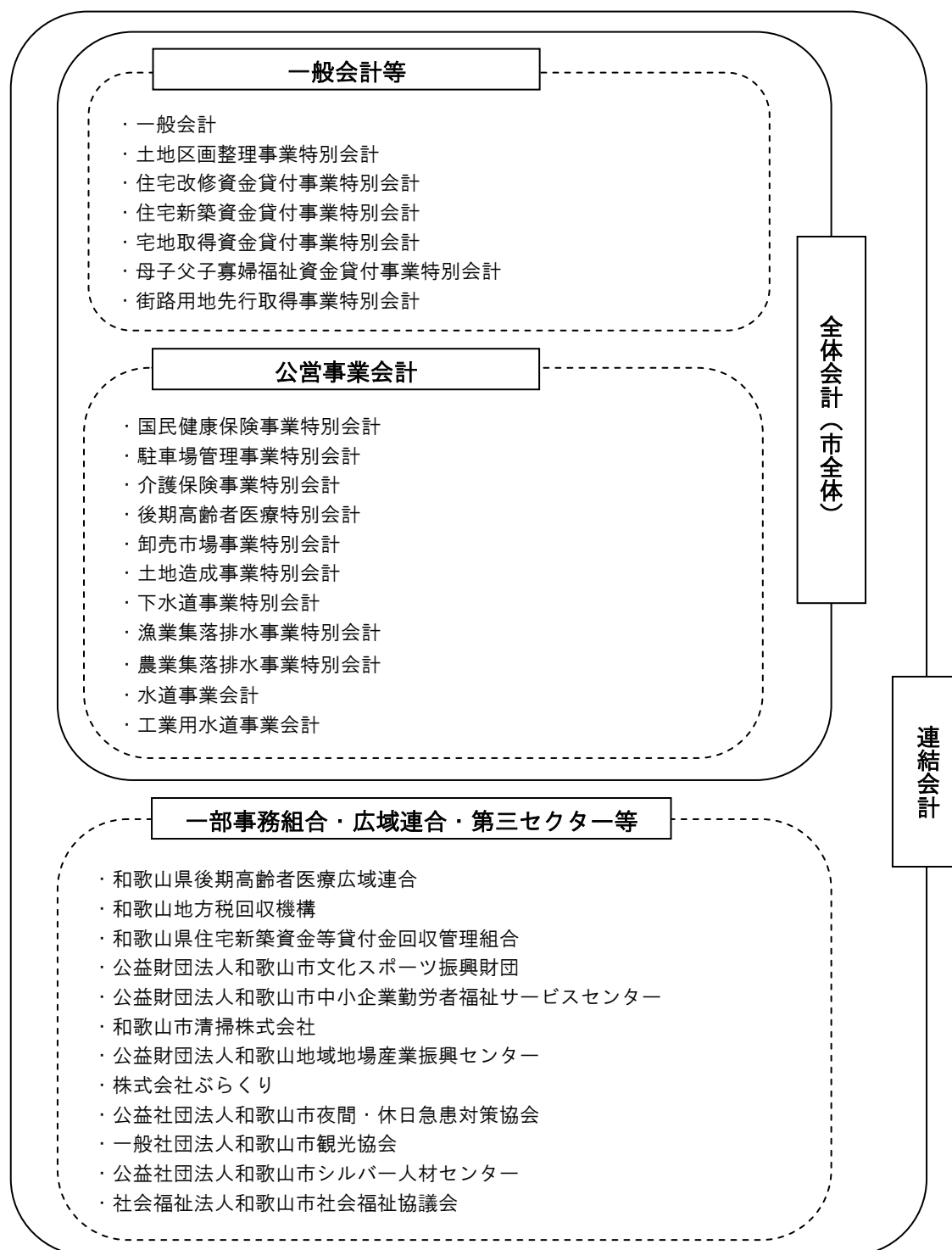
(3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



5 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

和歌山市が保有している資産をどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを表す財務書類です。

ア 資産は主に道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校等の事業用資産となり、これら有形固定資産が全体の84.92%を占めています。

イ 負債は主に地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債）となり、全体の88.11%を占めています。

ウ これらの結果、純資産は前年に比べ4,790百万円減少しており、資産形成のために充当した資産の蓄積である固定資産等形成分は438,966百万円、地方債等の負債により不足を補った分は194,747百万円となっています。

（単位：百万円）

【資産の部】	29年度末	28年度末	増減	【負債の部】	29年度末	28年度末	増減
固定資産	426,321	426,333	△12	固定負債	178,711	177,245	1,466
有形固定資産	375,668	376,868	△1,200	地方債	158,716	156,956	1,760
事業用資産	164,519	161,374	3,145	退職手当引当金	19,995	20,289	△294
インフラ資産	209,774	213,728	△3,954	流動負債	19,447	19,211	236
物品	1,375	1,767	△392	1年内償還予定地方債	15,878	16,661	△783
無形固定資産	182	357	△175	賞与等引当金	1,587	1,582	5
投資その他の資産	50,471	49,108	1,363	預り金	986	968	18
投資及び出資金	45,643	43,927	1,716	負債合計	198,158	196,455	4,251
長期延滞債権	3,177	3,355	△178	【純資産の部】	29年度末	28年度末	増減
長期貸付金	942	1,043	△101	固定資産等形成分	438,966	442,885	△3,919
基金	1,583	1,794	△211	余剰分（不足分）	△194,747	△193,877	△870
徴収不能引当金	△874	△1,011	137	純資産合計	244,219	249,009	△4,790
流動資産	16,055	19,131	△3,076	負債及び純資産合計	442,377	445,464	△3,087
現金預金	2,857	1,954	903				
未収金	554	625	△71				
基金	12,644	16,553	△3,909				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	442,377	445,464	△3,087				

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しています。

ア 社会保障給付、人件費、物件費などの経常費用は134,699百万円、それに対する受益者負担である経常収益は4,510百万円でその差額である純経常行政コストは130,189百万円となっています。その純経常行政コストに臨時損失と臨時収益を加えた純行政コストは130,724百万円となっています。純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 A	134,699
【業務費用】	58,634
人件費	25,203
物件費等	30,294
その他の業務費用	3,137
【移転費用】	76,065
うち社会保障給付	45,255
経常収益 B	4,510
使用料及び手数料	2,625
その他	1,885
純経常行政コスト C (A-B)	130,189
臨時損失 D	559
臨時利益 E	24
純行政コスト F (C-D+E)	130,724

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを示しています。

ア 平成29年度末の純資産は244,219百万円で、1年間で4,790百万円減少しています。

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	249,009
純行政コスト(△)	△130,724
財源	124,832
税金等	78,868
国県等補助金	45,964
無償所管換等	△241
その他	1,344
本年度末純資産残高	244,219

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書

1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分類したものです。

ア 人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税金等の収入との収支を示す業務活動収支は230百万円の収支不足、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す投資活動収支は12,463百万円の収支不足、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す財務活動収支は857百万円の収支余剰となっています。これは、財務活動収支の収支余剰が業務活動収支と投資活動収支の収支不足に充てられていることを表しています。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務収入	122,164	業務支出	122,395	投資活動収入	13,221	投資活動支出	14,078
税金等収入	78,902	業務費用支出	46,329	国県等補助金収入	7,129	公共施設等整備費支出	11,961
国県等補助金収入	38,835	人件費支出	25,491	基金取崩収入	4,920	基金積立金支出	801
使用料及び手数料収入	2,630	物件費等支出	17,849	貸付金元金回収収入	1,057	投資及び出資金支出	331
その他の収入	1,798	支払利息支出	1,495	資産売却収入	114	貸付金支出	985
		その他の支出	1,495			投資活動収支②	△857
		移転費用支出	76,065				
		補助金等支出	6,428				(単位：百万円)
		社会保障給付支出	45,255	【財務活動収支】			
		他会計への繰出支出	23,753	財務活動収入	18,641	財務活動支出	17,687
		その他の支出	630	地方債発行収入	17,644	地方債償還支出	16,667
		業務活動収支①	△230	その他の収入	997	その他の支出	1,020
						財務活動収支③	954

本年度資金収支額 ①+②+③	△133
前年度末資金残高	2,005
本年度末資金残高 A	1,872
前年度末歳計外現金残高	968
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高 B	986
本年度末現金預金残高 C (A+B)	2,857

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(5) 一般会計等財務書類に基づく指標

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (442,377 百万円)}}{\text{人口 (369,861 人)}} = 1.2 \text{ 百万円}$$

イ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (198,158 百万円)}}{\text{人口 (369,861 人)}} = 0.5 \text{ 百万円}$$

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (389,445 百万円)}}{\text{有形固定資産 (375,668 百万円) - 土地等非償却資産 (131,184 百万円) + 減価償却累計額 (389,445 百万円)}} = 61.43\%$$

エ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (244,219 百万円)}}{\text{資産額 (442,377 百万円)}} = 55.21\%$$

オ 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (130,724 百万円)}}{\text{人口 (369,861 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

カ 行政コスト対税率等比率

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費やされたのかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純行政コスト (130,724 百万円)}}{\text{税率等 (78,868 百万円)}} = 165.8\%$$

キ 受益者負担率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,510 百万円)}}{\text{経常費用 (134,699 百万円)}} = 3.3\%$$

※人口は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口369,861人で計算しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名：和歌山市
 会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	426,321	固定負債	178,711
有形固定資産	375,668	地方債	158,716
事業用資産	164,519	長期未払金	-
土地	81,320	退職手当引当金	19,995
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	251,165	その他	-
建物減価償却累計額	△ 174,852	流動負債	19,447
工作物	8,629	1年内償還予定地方債	15,878
工作物減価償却累計額	△ 4,706	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,587
航空機	-	預り金	986
航空機減価償却累計額	-	その他	997
その他	-	負債合計	198,158
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,962	固定資産等形成分	438,966
インフラ資産	209,774	余剰分(不足分)	△ 194,747
土地	43,675		
建物	9,467		
建物減価償却累計額	△ 6,422		
工作物	359,896		
工作物減価償却累計額	△ 200,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,227		
物品	4,773		
物品減価償却累計額	△ 3,398		
無形固定資産	182		
ソフトウェア	182		
その他	-		
投資その他の資産	50,471		
投資及び出資金	45,643		
有価証券	66		
出資金	45,577		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,177		
長期貸付金	942		
基金	1,583		
減債基金	-		
その他	1,583		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 874		
流動資産	16,055		
現金預金	2,857		
未収金	554		
短期貸付金	-		
基金	12,644		
財政調整基金	11,055		
減債基金	1,589		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	442,377	純資産合計	244,219
		負債及び純資産合計	442,377

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	134,699
業務費用	58,634
人件費	25,203
職員給与費	19,789
賞与等引当金繰入額	1,587
退職手当引当金繰入額	1,720
その他	2,107
物件費等	30,294
物件費	14,863
維持補修費	2,919
減価償却費	12,362
その他	150
その他の業務費用	3,137
支払利息	1,495
徴収不能引当金繰入額	132
その他	1,511
移転費用	76,065
補助金等	6,428
社会保障給付	45,255
他会計への繰出金	23,753
その他	630
経常収益	4,510
使用料及び手数料	2,625
その他	1,885
純経常行政コスト	130,189
臨時損失	559
災害復旧事業費	-
資産除売却損	559
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	-
純行政コスト	130,724

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	249,009	442,885	-193,877
純行政コスト(△)	△ 130,724		-130,724
財源	124,832		124,832
税収等	78,868		78,868
国県等補助金	45,964		45,964
本年度差額	△ 5,893		-5,893
固定資産等の変動(内部変動)		-5,022	5,022
有形固定資産等の増加		14,462	-14,462
有形固定資産等の減少		-15,596	15,596
貸付金・基金等の増加		574	-574
貸付金・基金等の減少		-4,462	4,462
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 241	-241	
その他	1,344	1,344	-
本年度純資産変動額	△ 4,790	-3,919	-870
本年度末純資産残高	244,219	438,966	-194,747

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,395
業務費用支出	46,329
人件費支出	25,491
物件費等支出	17,849
支払利息支出	1,495
その他の支出	1,495
移転費用支出	76,065
補助金等支出	6,428
社会保障給付支出	45,255
他会計への繰出支出	23,753
その他の支出	630
業務収入	122,164
税込等収入	78,902
国県等補助金収入	38,835
使用料及び手数料収入	2,630
その他の収入	1,798
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 230
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,078
公共施設等整備費支出	11,961
基金積立金支出	801
投資及び出資金支出	331
貸付金支出	985
その他の支出	-
投資活動収入	13,221
国県等補助金収入	7,129
基金取崩収入	4,920
貸付金元金回収収入	1,057
資産売却収入	114
その他の収入	-
投資活動収支	△ 857
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,687
地方債償還支出	16,667
その他の支出	1,020
財務活動収入	18,641
地方債発行収入	17,644
その他の収入	997
財務活動収支	954
本年度資金収支額	△ 133
前年度末資金残高	2,005
本年度末資金残高	1,872
前年度末歳計外現金残高	968
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	986
本年度末現金預金残高	2,857

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.7%

将来負担比率 118.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24,955百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 6,155百万円

事業繰越額 88百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 145,100百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 77,744百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,724百万円

将来負担額 287,001百万円

充当可能基金額 15,821百万円

特定財源見込額 46,519百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 145,100百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,711百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	154,603	152,869
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,218	4,077
繰越金に伴う差額	△2,005	—
繰上充用金に伴う差額	997	—
内部取引消去	△2,787	△2,787
資金収支計算書	154,026	154,159

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 △230百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 7,129百万円

未収債権、未払債務等の増加(減少) 3,544百万円

減価償却費 △12,362百万円

賞与等引当金繰入額 △1,587百万円

退職手当引当金繰入額 △1,720百万円

徴収不能引当金繰入額 △132百万円

資産除売却益(損) △535百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △5,893百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 31,070百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付による土地等の無償取得 1百万円

有形固定資産の明細

自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	337,812	8,981	2,718	344,076	179,557	4,456	164,519
土地	80,697	827	204	81,320	-	-	81,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	248,140	5,124	2,098	251,165	174,852	4,237	76,314
工作物	8,075	554	-	8,629	4,706	218	3,923
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	901	2,476	416	2,962	-	-	2,962
インフラ資産	412,957	5,198	1,890	416,264	206,490	7,267	209,774
土地	43,256	420	1	43,675	-	-	43,675
建物	9,431	42	6	9,467	6,422	159	3,045
工作物	356,844	3,052	-	359,896	200,068	7,108	159,828
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,426	1,683	1,883	3,227	-	-	3,227
物品	4,701	72	-	4,773	3,398	464	1,375
合計	755,469	14,251	4,608	765,113	389,445	12,187	375,668

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

年度：平成29年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,781	65,436	12,603	12,244	3,309	5,120	45,026	164,519
土地	1,737	37,651	3,169	1,010	2,538	633	34,562	81,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,701	27,162	9,395	9,348	769	2,948	7,991	76,314
工作物	7	501	-	1,879	-	1,456	80	3,923
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	336	123	39	7	2	83	2,372	2,962
インフラ資産	207,459	-	0	59	1,822	-	434	209,774
土地	43,255	-	-	-	-	-	420	43,675
建物	2,985	-	0	59	-	-	-	3,045
工作物	158,006	-	-	-	1,822	-	-	159,828
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,212	-	-	-	-	-	15	3,227
物品	-	-	12	110	19	707	527	1,375
合計	228,239	65,436	12,616	12,413	5,150	5,827	45,987	375,668

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	(単位：百万円)									
	出資金額 (償借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額	
和歌山市水道局 水道事業会計	34,004	96,244	60,832	35,412	34,004	100.00%	35,412	0		
和歌山市水道局 工業用水道事業会計	10,545	21,650	10,017	11,633	10,545	100.00%	11,633	0		
(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	10	939	831	108	10	100.00%	108	0	10	
和歌山市清掃 (株)	11	546	88	458	11	100.00%	458	0		
(公財) 和歌山中小企業勤労者福祉サービスセンター	35	203	38	165	69	50.72%	84	84	35	
(公財) 和歌山地域産業振興センター	5	41	25	16	15	33.33%	5	5	5	
(株) ぶらくり	3	12	1	11	12	25.21%	3	0	3	

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	(単位：百万円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.14%	364	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,260	1,147	113	75	11.67%	13	13	0	9
和歌山ターマニナルビル (株)	20	12,906	2,409	10,497	1,000	2.00%	210	210	0	20
和歌山県信用保証協会	720	265,945	242,172	23,773	7,293	9.87%	2,345	4	0	720
和歌山県農業信用基金協会	3	127,305	118,884	8,422	7,197	0.05%	4	4	0	3
全国漁業信用基金協会	1	167,064	134,132	32,933	22,493	0.01%	2	2	0	1
(一財) 和歌山県建設住宅防災センター	2	243	44	199	30	5.00%	10	10	0	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	4,384	91	4,293	100	20.00%	859	859	0	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	42,777	28,454	14,322	137	3.04%	435	435	0	4
和歌山社会経済研究所	15	797	2	795	700	2.14%	17	17	0	15
(一財) 太平洋輪全国空権権性者憲章協会	0	22	0	22	23	1.30%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県救済漁業協会	0	1,425	59	1,366	1,197	0.01%	0	0	0	0
リバーフロント研究所	2	1,942	308	1,635	542	0.46%	8	8	0	3
(公財) わかやま移植医療推進協会	1	59	0	59	56	1.61%	1	1	0	1
(公社) 畜産協会わかやま	1	186	71	115	4	12.70%	15	15	0	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,430	10,492	938	891	5.71%	54	54	0	51
(公財) 和歌山県農カ団連放民センター	29	932	17	915	810	3.60%	33	33	0	29
ウィンナック (株)	5	644	583	61	80	5.63%	3	3	0	5
和歌山森林組合	4	85	14	70	33	12.28%	9	9	0	4
テレビ和歌山	54	2,886	915	1,971	1,600	3.40%	67	67	0	54

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
和歌山市財政調整基金	11,055	0	0	0	11,055	15,555
和歌山市減債基金	1,589	0	0	0	1,589	1,589
みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	175	0	0	0	175	175
和歌山市障害者福祉増光会基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	89	0	0	0	89	89
和歌山市がんばれ基金	138	0	0	0	138	138
和歌山市国際交流基金	40	0	0	0	40	40
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	129	0	0	0	129	129
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	59	0	0	0	59	59
和歌山市園部毒物混入事件被害者健康管理基金	5	0	0	0	5	5
和歌山市教育施設整備基金	298	0	0	0	298	298
和歌山市真舟芸術振興基金	26	0	0	0	26	26
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	94	0	0	0	94	94
和歌山市農業集落排水事業減債基金	33	0	0	0	33	33
和歌山市貴志川線存続基金	18	0	0	0	18	18
和歌山市川端龍子美術振興基金	27	0	0	0	27	27
和歌山市未来のまちづくり基金	205	0	0	0	205	205
和歌山市奨学金返還支援基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市市民会館整備基金	11	0	0	0	11	11
合計	14,227	0	0	0	14,227	18,728

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	社会福祉資金貸付金	0	0	0	
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	2	0	0	0	2
農林漁業設備改良資金貸付金	2	0	0	0	2
同和産業構造改善資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修特会貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築特会貸付金	13	0	0	0	13
宅地取得特会貸付金	9	0	0	0	9
母子寡婦福祉資金貸付金	916	0	0	0	916
合計	942	0	0	0	942

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	1	1
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	2	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善資金貸付金	40	0
住宅改修特会貸付金	168	0
住宅新築特会貸付金	306	30
宅地取得特会貸付金	159	8
母子寡婦福祉資金貸付金	161	4
小計	837	44
市民税	409	98
固定資産税	512	167
軽自動車税	20	8
特別土地保有税	0	0
都市計画税	79	25
事業所税	23	6
負担金	21	8
使用料	315	122
手数料	0	0
財産収入	6	1
諸収入	955	395
小計	2,340	830
合計	3,177	874

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善資金貸付金	0	0
住宅改修特会貸付金	0	0
住宅新築特会貸付金	4	0
宅地取得特会貸付金	3	0
母子寡婦福祉資金貸付金	25	0
小計	32	0
市民税	175	0
固定資産税	180	0
軽自動車税	20	0
特別土地保有税	0	0
都市計画税	31	0
事業所税	4	0
負担金	3	0
使用料	26	0
手数料	0	0
財産収入	2	0
諸収入	80	0
小計	521	0
合計	554	0

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
【通常分】								
一般公共事業	14,826	1,180	6,355	8,306	155	10	0	
公営住宅建設	3,854	359	3,464	320	61	9	0	
災害復旧	184	33	184	0	0	0	0	
教育・福祉施設	21,001	1,144	16,411	2,499	1,299	578	214	
一般単独事業	36,407	4,131	2,998	18,980	4,970	7,691	1,768	
その他	17,606	2,174	5,518	6,901	3,262	1,924	0	
【特別分】								
臨時財政対策債	64,370	4,281	25,704	35,694	2,171	800	0	
減税補てん債	2,007	489	2,007	0	0	0	0	
退職手当債	10,160	1,597	0	0	2,611	7,548	0	
その他	4,177	491	102	0	610	0	3,465	
合計	174,594	15,878	62,745	72,700	15,139	18,561	5,448	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	1. 5%超 2. 0%以下	26,104	4,294	305	197	121	348	0.796%					
174,594	143,225												

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年超 2年以内	13,810	14,782	14,055	13,498	55,181	34,018	11,574	1,797						
174,594	15,878														

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不納引当金	1,011	136	209	65	874
退職手当引当金	20,289	1,720	2,013	0	19,995
賞与等引当金	1,582	1,582	1,582	0	1,587

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	市街地再開発事業費補助金	民間会社	2,100	市街地再開発事業等を行う事業者に対する補助	
	認定こども園等整備事業補助金	社会福祉法人等	811	私立保育所、認定こども園の整備事業に対する補助	
	県工事費等負担金	和歌山県	643	県施行の都市計画事業等に係る負担金	
	大学誘致事業施設整備費補助金	学校法人	508	大学開校に係る整備費用に対する補助	
	障害者グループホーム等設置促進事業補助金	社会福祉法人	64	グループホーム等の設置に係る費用の補助	
	その他		222		
	小計		4,347		
	その他の補助金等	住宅耐震改修補助金	民間(個人)	177	耐震診断、耐震改修等にかかる補助
		私立保育所特別運営交付金	社会福祉法人等	101	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助金
		貴志川線設備整備費補助金	和歌山電鐵株式会社	92	貴志川線に対する設備整備費にかかる補助金
社会福祉協議会補助金		社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会	91	和歌山市社会福祉協議会の運営にかかる補助金	
応急診療センター交付金		公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会	75	和歌山市夜間・休日応急診療センターの運営等にかかる補助金	
企業立地促進奨励金		民間会社	70	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度	
バス利用交付金		民間会社	69	70歳以上の方にバスカードを交付するための交付金	
和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金		和歌山県後期高齢者医療広域連合	64	和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる補助金	
観光協会事業補助金		一般社団法人和歌山市観光協会	58	観光協会の事業活動にかかる補助金	
民生委員活動費交付金		各地区民生委員児童委員協議会	57	民生委員・児童委員の資質向上と活動の充実	
その他		1,228			
小計		2,080			
合計		6,428			

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計		市税	58,463		
		地方譲与税	796		
		利子割交付金	159		
		配当割交付金	352		
		株式等譲渡所得割交付金	342		
		地方消費税交付金	6,436		
		ゴルフ場利用税交付金	18		
		自動車取得税交付金	197		
		地方特例交付金	264		
		地方交付税	10,744		
		交通安全対策特別交付金	53		
		分担金及び負担金	867		
		寄附金	177		
		繰入金	0		
		小計	78,868		
		特別会計		国庫支出金	7,129
				都道府県等支出金	0
小計	7,129				
国庫支出金	28,831				
都道府県等支出金	9,997				
小計	38,828				
合計	124,825				
単純会計				一般会計繰入金	2,787
				小計	2,787
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	0
				小計	0
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	7
				小計	7
				税収等	81,655
				国県等補助金	45,964
		税収等	△ 2,787		
		国県等補助金	0		
		税収等	78,868		
		国県等補助金	45,964		
		合計	45,964		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,872
歳計外現金	986
合計	2,857

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

3. 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	710,295	固定負債	345,961
有形固定資産	675,222	地方債等	311,557
事業用資産	177,667	長期未払金	-
土地	87,399	退職手当引当金	21,620
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,785
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	40,367
建物	268,344	1年内償還予定地方債等	27,222
建物減価償却累計額	△ 185,018	未払金	1,250
建物減損損失累計額	-	未払費用	11
工作物	8,629	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,706	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,841
船舶	-	預り金	1,297
船舶減価償却累計額	-	その他	8,745
船舶減損損失累計額	-	負債合計	386,328
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	722,939
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 369,627
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,019		
インフラ資産	488,183		
土地	64,393		
土地減損損失累計額	-		
建物	26,479		
建物減価償却累計額	△ 16,763		
建物減損損失累計額	-		
工作物	789,587		
工作物減価償却累計額	△ 395,033		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,520		
物品	26,452		
物品減価償却累計額	△ 17,081		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,180		
ソフトウェア	182		
その他	25,998		
投資その他の資産	8,893		
投資及び出資金	1,105		
有価証券	66		
出資金	1,039		
その他	-		
長期延滞債権	5,149		
長期貸付金	942		
基金	3,176		
減債基金	-		
その他	3,176		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,479		
流動資産	29,345		
現金預金	13,624		
未収金	2,890		
短期貸付金	-		
基金	12,644		
財政調整基金	11,055		
減債基金	1,589		
棚卸資産	67		
その他	126		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-	純資産合計	353,312
資産合計	739,640	負債及び純資産合計	739,640

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	223,967
業務費用	81,512
人件費	27,926
職員給与費	22,031
賞与等引当金繰入額	1,730
退職手当引当金繰入額	1,814
その他	2,351
物件費等	46,464
物件費	19,146
維持補修費	3,223
減価償却費	22,198
その他	1,897
その他の業務費用	7,123
支払利息	4,533
徴収不能引当金繰入額	322
その他	2,268
移転費用	142,454
補助金等	96,490
社会保障給付	45,255
その他	710
経常収益	17,634
使用料及び手数料	15,168
その他	2,467
純経常行政コスト	206,332
臨時損失	571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	570
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	70
資産売却益	62
その他	8
純行政コスト	206,833

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	396,224	771,242	△ 375,018	-
純行政コスト(△)	△ 206,833		△ 206,833	-
財源	206,980		206,980	-
税金等	142,433		142,433	-
国県等補助金	64,547		64,547	-
本年度差額	147		147	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,915	4,915	
有形固定資産等の増加		24,196	△ 24,196	
有形固定資産等の減少		△ 25,614	25,614	
貸付金・基金等の増加		1,195	△ 1,195	
貸付金・基金等の減少		△ 4,692	4,692	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 128	△ 128		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 42,931	△ 43,261	329	
本年度純資産変動額	△ 42,912	△ 48,303	5,391	-
本年度末純資産残高	353,312	722,939	△ 369,627	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	200,108
業務費用支出	57,653
人件費支出	28,284
物件費等支出	22,626
支払利息支出	4,533
その他の支出	2,210
移転費用支出	142,454
補助金等支出	96,490
社会保障給付支出	45,255
その他の支出	710
業務収入	214,034
税収等収入	142,370
国県等補助金収入	55,576
使用料及び手数料収入	13,545
その他の収入	2,543
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	8
業務活動収支	13,934
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,742
公共施設等整備費支出	21,498
基金積立金支出	1,259
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	985
その他の支出	-
投資活動収入	15,356
国県等補助金収入	9,155
基金取崩収入	4,920
貸付金元金回収収入	1,057
資産売却収入	224
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	41,100
地方債等償還支出	29,518
その他の支出	11,582
財務活動収入	35,630
地方債等発行収入	26,885
その他の収入	8,745
財務活動収支	△ 5,470
本年度資金収支額	78
前年度末資金残高	12,560
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,639
前年度末歳計外現金残高	968
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	986
本年度末現金預金残高	13,624

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

下水道事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：和歌山市
会計：全体会計

年度：平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	361,135	9,054	2,798	367,391	189,723	4,851	177,667
土地	86,841	842	284	87,399	0	0	87,399
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	265,318	5,124	2,098	268,344	185,018	4,633	83,326
工作物	8,075	554	0	8,629	4,706	218	3,923
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	901	2,533	416	3,019	0	0	3,019
インフラ資産	888,059	15,947	4,027	899,979	411,797	15,479	488,183
土地	63,727	749	84	64,393	0	0	64,393
建物	26,291	195	6	26,479	16,763	492	9,716
工作物	782,946	6,678	37	789,587	395,033	14,987	394,554
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,095	8,325	3,900	19,520	0	0	19,520
物品	25,655	1,130	333	26,452	17,081	811	9,372

(単位：百万円)

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：和歌山市
会計：全体会計

年度：平成29年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,781	65,436	12,603	12,297	8,732	5,120	52,698	177,667
土地	1,737	37,651	3,169	1,063	6,330	633	36,816	87,399
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,701	27,162	9,395	9,348	2,400	2,948	13,373	83,326
工作物	7	501	0	1,879	0	1,456	80	3,923
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	336	123	39	7	2	83	2,429	3,019
インフラ資産	485,867	0	0	59	1,822	0	434	488,183
土地	63,973	0	0	0	0	0	420	64,393
建物	9,657	0	0	59	0	0	0	9,716
工作物	392,732	0	0	0	1,822	0	0	394,554
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,505	0	0	0	0	0	15	19,520
物品	7,996	0	12	110	19	707	527	9,372

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

4. 連結會計財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	712,383	固定負債	346,456
有形固定資産	675,361	地方債等	311,557
事業用資産	177,787	長期未払金	-
土地	87,457	退職手当引当金	22,114
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,785
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	41,248
建物	268,452	1年内償還予定地方債等	27,252
建物減価償却累計額	△ 185,069	未払金	2,089
建物減損損失累計額	-	未払費用	11
工作物	8,642	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,714	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,851
船舶	-	預り金	1,299
船舶減価償却累計額	-	その他	8,745
船舶減損損失累計額	-	負債合計	387,704
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	725,196
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 369,776
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,019		
インフラ資産	488,183		
土地	64,393		
土地減損損失累計額	-		
建物	26,479		
建物減価償却累計額	△ 16,763		
建物減損損失累計額	-		
工作物	789,587		
工作物減価償却累計額	△ 395,033		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,520		
物品	26,559		
物品減価償却累計額	△ 17,167		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,183		
ソフトウェア	185		
その他	25,998		
投資その他の資産	10,839		
投資及び出資金	1,271		
有価証券	296		
出資金	975		
その他	-		
長期延滞債権	5,210		
長期貸付金	944		
基金	4,869		
減債基金	-		
その他	4,869		
その他	24		
徴収不能引当金	△ 1,479		
流動資産	30,741		
現金預金	14,792		
未収金	2,946		
短期貸付金	-		
基金	12,813		
財政調整基金	11,224		
減債基金	1,589		
棚卸資産	69		
その他	128		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-	純資産合計	355,420
資産合計	743,124	負債及び純資産合計	743,124

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	275,361
業務費用	82,960
人件費	29,309
職員給与費	23,157
賞与等引当金繰入額	1,735
退職手当引当金繰入額	1,827
その他	2,590
物件費等	46,346
物件費	18,966
維持補修費	3,270
減価償却費	22,214
その他	1,897
その他の業務費用	7,304
支払利息	4,533
徴収不能引当金繰入額	323
その他	2,449
移転費用	192,401
補助金等	96,308
社会保障給付	95,311
その他	782
経常収益	18,500
使用料及び手数料	15,165
その他	3,335
純経常行政コスト	256,860
臨時損失	642
災害復旧事業費	-
資産除売却損	641
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	71
資産売却益	62
その他	9
純行政コスト	257,432

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	398,598	773,293	△ 374,695	-
純行政コスト(△)	△ 257,432		△ 257,432	-
財源	257,351		257,351	-
税金等	171,113		171,113	-
国県等補助金	86,238		86,238	-
本年度差額	△ 81		△ 81	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,661	4,661	
有形固定資産等の増加		24,221	△ 24,221	
有形固定資産等の減少		△ 25,701	25,701	
貸付金・基金等の増加		1,684	△ 1,684	
貸付金・基金等の減少		△ 4,865	4,865	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 128	△ 128		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	26	17	9	-
その他	△ 42,996	△ 43,325	329	
本年度純資産変動額	△ 43,178	△ 48,097	4,919	-
本年度末純資産残高	355,420	725,196	△ 369,776	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	252,344
業務費用支出	59,946
人件費支出	29,685
物件費等支出	22,493
支払利息支出	4,533
その他の支出	3,235
移転費用支出	192,398
補助金等支出	96,308
社会保障給付支出	95,309
その他の支出	781
業務収入	266,087
税収等収入	171,271
国県等補助金収入	77,868
使用料及び手数料収入	13,542
その他の収入	3,406
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	8
業務活動収支	13,752
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,198
公共施設等整備費支出	21,523
基金積立金支出	1,690
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	985
その他の支出	-
投資活動収入	15,467
国県等補助金収入	9,156
基金取崩収入	5,028
貸付金元金回収収入	1,058
資産売却収入	224
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	41,100
地方債等償還支出	29,518
その他の支出	11,582
財務活動収入	35,630
地方債等発行収入	26,885
その他の収入	8,745
財務活動収支	△ 5,470
本年度資金収支額	△ 450
前年度末資金残高	14,227
比例連結割合変更に伴う差額	27
本年度末資金残高	13,804
前年度末歳計外現金残高	971
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	987
本年度末現金預金残高	14,792

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
街路用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
下水道事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	32.70%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	35.89%	比例連結
和歌山地方税回収機構	34.74%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	19.339%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
公益財団法人和歌山地域地場産業振興センター	33.30%	比例連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結

公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結
一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：和歌山市
会計：連結会計

年度：平成29年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	361,528	9,058	3,017	367,569	189,783	4,854	177,787
土地	86,898	842	284	87,457	0	0	87,457
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	265,645	5,126	2,318	268,452	185,069	4,636	83,384
工作物	8,084	557	0	8,642	4,714	218	3,928
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	901	2,533	416	3,019	0	0	3,019
インフラ資産	888,059	15,947	4,027	899,979	411,797	15,479	488,183
土地	63,727	749	84	64,393	0	0	64,393
建物	26,291	195	6	26,479	16,763	492	9,716
工作物	782,946	6,678	37	789,587	395,033	14,987	394,554
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,095	8,325	3,900	19,520	0	0	19,520
物品	25,761	1,149	351	26,559	17,167	823	9,392

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：和歌山市
会計：連結会計

年度：平成29年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,781	65,436	12,603	12,415	8,733	5,120	52,698	177,786
土地	1,737	37,651	3,169	1,120	6,330	633	36,816	87,456
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,701	27,162	9,395	9,404	2,401	2,948	13,373	83,383
工作物	7	501	0	1,883	0	1,456	80	3,927
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	336	123	39	7	2	83	2,429	3,019
インフラ資産	485,867	0	0	59	1,822	0	434	488,183
土地	63,973	0	0	0	0	0	420	64,393
建物	9,657	0	0	59	0	0	0	9,716
工作物	392,732	0	0	0	1,822	0	0	394,554
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,505	0	0	0	0	0	15	19,520
物品	7,996	0	13	125	22	707	528	9,392

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。